

令和 8 年度 事務事業概要

項 目	概 要
<p>雇用経済総務課</p> <p>課長 葛山 美香 電話 059-224-2355</p>	<p>本県産業及び雇用全般にわたる施策の企画・調整や情報収集・発信を行います。</p> <p>また、部内の危機管理の総合的な調整を行うとともに、人権意識の向上、外郭団体の改革等に取り組みます。</p>
<p>雇用対策課</p> <p>課長 早川 哲生 電話 059-224-2454</p>	<p>若者等の安定した就労・県内定着に向けて、関係機関と連携しながら、就職活動の環境の変化に応じた就労支援を行い、若者等の県内企業への就職を促進します。</p> <p>また、地域産業の担い手となる人材を育成するため、様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施するとともに、誰もが働きやすい職場づくりを進め、県内中小企業等における人材の確保や定着につなげます。</p>
<p>おしごと広場みえ運営事業</p>	<p>三重労働局等と連携し、若者等への総合的な就労支援サービスをワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を運営し、県内就業のための情報提供、職業相談・紹介、キャリアカウンセリング、就職支援セミナーなどを実施します。</p>
<p>U・I ターン就職支援事業</p>	<p>県内へのU・I ターン就職を促進するため、県外大学との就職支援協定の締結を進め、締結校の学生に県内就職情報を提供するほか、首都圏等において就職セミナーを開催します。</p>
<p>若年無業者ジョブエスコート事業</p>	<p>若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4か所ある地域若者サポートステーションを活用し、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。</p>
<p>就職氷河期世代等活躍応援事業</p>	<p>就職氷河期世代を中心とする中高年世代の相談窓口である「マイチャレ三重」において、専門員が雇用・福祉・医療等の支援機関と連携するとともに、相談から就職までの切れ目ない支援に取り組みます。</p>
<p>若者の地元就職促進・定着支援事業</p>	<p>若者等の県内就労やU・I ターン就職を促進するため、支援対象ごとのニーズに沿った就労支援等を行うとともに、支援情報が届いていない層を対象に多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。</p>
<p>地域活性化雇用創造プロジェクト事業</p>	<p>半導体関連分野を中心とした成長産業における人材の確保・育成など産業政策と一体となった地域の安定した雇用の創出を図るとともに、若年求職者の就労支援や県内外の若者等から選ばれる多様で働きやすい職場づくりを進め、若者・子育て世代等の県内への就職・定着を促進します。</p>

項 目	概 要
公共職業訓練	<p>学卒者や離転職者、在職者を対象として、企業ニーズに対応した多様な職業訓練を実施し、県内産業の担い手となる人材を育成するとともに、離職を余儀なくされた労働者の早期再就職の実現に取り組みます。</p>
女性の県内就労総合推進事業	<p>若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるように一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。</p>
働き方改革総合推進事業	<p>働き方改革などに取り組む企業等を「みえの働き方改革推進企業」として登録し、優れた取組事例を表彰等により広く紹介するとともに、働き方改革に取り組む中小企業・小規模企業等に働き方改革推進奨励金を支給します。また、県内企業における短時間正社員制度をはじめとした多様な働き方の導入・活用の促進に取り組みます。</p>
カスタマーハラスメント防止対策推進事業	<p>カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。</p>
選ばれる県内企業発信支援事業	<p>採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを県内企業に派遣し、個々の企業の特性等に応じた採用活動等に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上を図るとともに、取組内容等を県内企業等に共有します。</p>
障がい者雇用・就労促進課	<p>障がい者や高齢者、外国人などすべての方が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことができるよう、地域の実情に応じた様々な雇用・就労支援や勤労者福祉の向上を図り、誰もが安心して働き続けることができる職場環境づくりを進めます。</p>
はじめての障がい者雇用支援事業	<p>障がい者雇用の拡大や定着を支援するため、障がい者を雇用する企業等に対して、業務切り出しや受入れ環境整備に関するアドバイザーによる伴走支援を行います。また、新たに企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の創出等に取り組みます。</p>
障がい者雇用ステップアップ推進事業	<p>県内企業の障がい者雇用の促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着など、人事担当者向けセミナーを行います。また、令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。</p>
高齢者雇用対策事業	<p>高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向けて、企業を対象にセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーやキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。</p>

課長 山田 晶
電話 059-224-2461

項 目	概 要
外国人材確保支援事業	<p>高度外国人材を呼び込み、県内企業の人材確保につなげるため、雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、就業体験や現地での合同面接会を開催するとともに、新たに、日本での就労に関心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。また、外国人雇用に関心のある県内企業を対象に外国人材の活用に関するセミナーを開催します。</p>
外国人の就労支援事業	<p>外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等を開催するとともに、県内就職を希望する留学生等を対象に合同企業説明会などを開催します。また、新たにeラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行い、県内企業における日本語教育を支援します。さらに、外国人の採用方法や在留資格等に関する行政書士による企業向け相談を実施します。</p>
県産品振興課 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 課長 森田 茂樹 電話 059-224-2386 </div>	<p>社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、県内経済の活性化に向け、市町、商工団体、県内事業者等と連携した戦略的な営業活動に取り組みます。</p> <p>三重テラスを活用した魅力発信や包括連携協定を締結した企業等との連携による三重県フェアなど大都市圏におけるプロモーション活動の展開等により、県内への誘客、県産品の販路拡大等につなげます。</p> <p>また、伝統産業事業者による現代のライフスタイルに沿った高付加価値商品の開発を講座やセミナーの開催を通じて支援するとともに、販売促進の取組を展開します。</p> <p>さらに「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、産学連携の取組や商品開発に向けた研修等を実施し、新たな価値やサービスを創出できる人材の育成を進めます。</p>
戦略的営業活動展開推進事業	<p>社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、県内経済の活性化に向け、市町、商工団体、県内事業者等と連携した戦略的な営業活動を推進します。</p> <p>また、包括協定締結企業等と連携した三重県フェアや海外でのフェアを展開し、県産品の販路拡大や誘客促進につなげます。</p>
首都圏営業拠点推進事業	<p>発信機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進を目指し、首都圏営業拠点「三重テラス」の運営を行うとともに、市町や商工団体、民間事業者等と連携し、三重の魅力発信や県産品の販路拡大に取り組みます。</p> <p>また、令和8年度は三重テラス運営5年計画の4年目を迎えることから、これまでの成果と課題を検証し、令和10年度以降の首都圏営業拠点の方向性について検討を進めます。</p>

項 目	概 要
伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業	<p>現代のライフスタイルや消費者ニーズを捉えた商品開発を支援し、県産品の魅力発信や販路開拓を促進します。</p> <p>また、伝統産業・地場産業に携わる人材や担い手の育成など、後継者確保と技術の伝承・向上を目指す取組を支援します。</p>
みえの食セレクション運営・販路創出支援事業	<p>県産品の首都圏等への販路拡大を図るため、県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セレクション」として選定し、情報発信等を行うとともに、選定事業者が参加する商談会やフェアの開催等を通じて、認知度向上及び販路拡大機会の創出を支援します。</p>
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	<p>県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。</p>
食の高度人材育成交流事業	<p>食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食に携わる産学官で構成される「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、人材育成・確保に取り組みます。</p> <p>また、国内外のトップシェフ等を講師として県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組みます。</p>
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	<p>海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件として、HACCP等に対応した施設整備が必要になっていることから、HACCP等に対応した施設の新設及び改修を支援します。</p>
三重の伝統産業担い手確保事業	<p>伝統産業を仕事として意識してもらうためのインターンシップや職場体験ツアー、魅力発信イベントを実施します。</p>
伝統産業の原材料確保対策支援事業費	<p>県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、商品開発などの需要拡大や販路開拓等に対する取組を支援します。</p>
食の輸出市場開拓支援事業	<p>米国関税措置の影響を受ける県内食品事業者の収益力を強化するため、新たな輸出相手国の開拓を支援します。</p>
県産酒米の価格高騰対策支援事業	<p>酒米の価格高騰の影響を受けている県内清酒製造事業者に対して、清酒の製造のために使用する三重県産酒米の価格高騰分の一部を支援します。</p>

項 目	概 要
<p>新産業振興課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 江藤 浩太 電話 059-224-2749</p> </div> <p>G X型産業構造移行推進事業</p> <p>クリーンエネルギー産業基盤形成事業</p> <p>ものづくり産業推進事業</p> <p>成長産業振興事業</p> <p>ものづくり中小企業の競争力強化支援事業</p>	<p>県内ものづくり中小企業等が、デジタル化の進展や脱炭素化等に的確に対応し競争力強化や高付加価値化等を実現できるよう、成長産業への展開や基盤技術の強化、人材育成等の促進に取り組みます。</p> <p>「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体による新エネルギーの導入、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。</p> <p>県内自動車関連中小企業等の競争力の維持・強化に向け、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点から技術的解説を行う講習会を開催するとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。</p> <p>再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力発電については、地域で十分な議論ができるよう取組を支援するとともに、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンターなど再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究を行います。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やF S検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用及びサプライチェーン構築に係る検討等を進めます。</p> <p>公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組みます。また、県工業研究所や国、四日市市をはじめとする市町等の関係機関、県内外の研究機関等との連携を強化します。</p> <p>県内のものづくり産業が、社会情勢の変化に的確に対応し、事業継続力と競争力を高めるとともに、他分野等への展開を図っていく必要があります。そのため、本事業では、今後の成長産業とされている航空宇宙産業やヘルスケア産業等において、産学官で連携しながら支援することで、県内企業の新規参入や事業拡大の取組を促進させるとともに、総合特区制度を活用した事業環境整備にも取り組みます。</p> <p>現場改善など生産性向上についての知見を持つ専門家による人材育成講座や現場指導を実施するとともに、EV市場への参入や業態転換等に向けた伴走型支援を実施します。また、産学官連携による技術課題の解決や新たな技術開発・試作等を実施する県内ものづくり中小企業を支援することで、新分野進出や事業拡大等を促進します。</p>

項 目	概 要
科学技術振興事業	<p>県内企業の創意工夫に対する表彰や Jr.ロボコンの開催等を通じて科学技術の振興を図るとともに、県内各地域の産学官連携の取組みと連携しながら、三重県の産業の強みを生かした新たな産業の創出等に取り組みます。また、工業研究所等による特許等知的財産権の取得及び県内企業への実施許諾等の手続き支援や有識者からの指導・助言を得ることにより、県内中小企業・小規模事業者等の技術の高度化や新商品開発を促進するとともに、課題解決を図ります。</p>
新エネルギー導入推進事業	<p>令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。</p>
四日市コンビナート競争力強化事業	<p>四日市コンビナートの競争力強化や脱炭素化について官民連携による協議を促進します。また、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント人材の育成講座を開催するとともに、水素ステーションの整備や燃料電池商用車の導入に係る支援等、水素モビリティの普及を促進します。</p>
総合エネルギー対策事業（電源立地地域対策交付金）	<p>水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図ります。</p>
石油貯蔵施設立地対策事業	<p>石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため、特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。</p>
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	<p>企業が抱える技術課題の解決や新製品開発等を通じて、県内ものづくり企業の競争力強化を図るため、企業のニーズに応じた共同研究等を実施します。また、依頼試験、企業への試験機器開放や人材育成等のきめ細かな技術支援を行います。</p>
工業試験研究管理事業	<p>工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行うとともに、カーボンニュートラルやDX等に取り組む企業ニーズに応じて、支援機能を維持できるよう、老朽化が著しい研究所施設の保全・管理を行います。</p>
国内販路開拓支援事業	<p>県内中小企業等の販路拡大、新分野への進出及び大手メーカー等発注企業のニーズや開発・技術動向を把握するとともに、県内中小企業等の営業力の強化を図ります。</p>

項 目	概 要
<p>工業研究所・津高等技術学校一 体整備プロジェクトチーム</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 担当課長 松岡 尚之 電話 059-224-3114 </div>	<p>新しい産業ニーズへの対応や施設の老朽化などの課題解決を図るため、工業研究所と津高等技術学校を一体的に整備します。</p>
<p>工業研究所整備事業</p>	<p>工業研究所が、カーボンニュートラルやDX等の新たな課題に取り組む企業の支援機能を強化・拡充しながら、引き続き、企業のニーズを踏まえて、きめ細かな技術的支援サービスを提供できるよう、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。</p>
<p>高等技術学校整備事業</p>	<p>津高等技術学校について、今日求められる機能や既存施設の課題を整理したうえで、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。</p>
<p>中小企業・サービス産業振興課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 課長 谷 徳彦 電話 059-224-2534 </div>	<p>「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、地域の実情や企業の特徴等を生かした県内中小企業・小規模企業の振興を図るため、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組や事業承継の総合的な支援、商工団体等の支援体制の充実、資金供給の円滑化による経営基盤の強化など中小企業等へのきめ細かな支援に取り組みます。</p>
<p>みえ中小企業・小規模企業振興 推進協議会事業</p>	<p>中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」を運営します。また、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」について、県内経済情勢の変化等に対応するため、改正に向けた検討を進めます。</p>
<p>小規模事業支援費補助金</p>	<p>小規模事業者等の振興と安定を支援するため、商工会、商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。</p>
<p>中小企業連携組織対策事業</p>	<p>三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や、講習会等に対する支援を行います。</p>
<p>中小企業支援センター等事業 費補助金</p>	<p>中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。</p>
<p>経営向上ステップアップ促進 事業</p>	<p>中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。</p>

項 目	概 要
県外専門人材確保支援事業	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を活用して課題解決することを支援します。
副業・兼業人材活用促進事業	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を副業・兼業の形で活用し、課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助します。また、副業・兼業という人材活用の形態の普及・啓発を図るため、プッシュ型で活用ニーズの掘り起こしを行うとともに、セミナーを開催します。
中小企業防災・減災対策推進事業	自然災害や感染症拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、商工団体等と連携して事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の調達を支援します。
エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金	中小企業・小規模企業が生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等や労働力不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組に対して支援します。
大規模小売店舗立地審査事業	大規模小売店舗の周辺地域における生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図ります。
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
中小企業・小規模企業顕彰事業	自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
商店街等活性化支援事業	地域経済を活性化し、暮らしやすい環境の確保及び地域コミュニティ機能を維持するため、専門家等の派遣を実施し、商店街等が抱える課題解決や新たに実施を検討している取組を支援するとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。
中小企業金融対策事業	金融機関・信用保証協会の協力を得て、ニーズに合った低利な三重県中小企業融資制度を運用することなどにより、中小企業・小規模企業の資金調達を支援します。

項 目	概 要
高度化事業資金貸付事業	<p>中小企業・小規模企業が経営体質の改善、経営環境の変化への対応を図るため、組合等を組織し、事業の共同化、集団化等を実施する事業に対し、必要な資金の貸付を行います。</p>
貸金業指導監督事業	<p>貸金業者の登録事務、諸報告の受理、立入検査及び登録業者の指導監督を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告書等の受付指導の委託を行い、貸金業の適正な運営を図ります。</p>
三重県中小企業支援ネットワーク推進事業	<p>三重県中小企業融資制度などの融資を利用する中小企業・小規模企業の事業継続に向けて、コーディネーターを三重県信用保証協会に配置し、金融機関、商工団体等の支援機関と連携して、企業の経営課題の解決を図る取組を支援します。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>中小企業・経営改革 推進監 川西 伸治 電話 059-224-2534</p> </div>	
事業承継支援総合対策事業	<p>中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を防ぐため、「三重県事業承継ネットワーク」の各構成機関と連携し、承継に向けた準備の必要性を認識するための事業承継診断を促していくとともに事業承継の各段階に応じたきめ細かな支援を実施していきます。</p>
適正取引・価格転嫁推進事業	<p>適正取引・価格転嫁の普及啓発を図るため、三重共同宣言を採択した関係機関・団体とともにフォーラム・セミナー等を実施し、優良事例を横展開するなど機運醸成を図ります。</p>
小規模企業向け課題対策事業	<p>県内経済情勢が変化する中、小規模企業が置かれている現状や課題、これまでの県の支援策の効果などを調査分析し、小規模企業への今後の効果的な支援につなげます。</p>
産業イノベーション推進課	<p>県内事業者等にDX・AI活用を推進する人材の育成支援等に取り組むとともに、革新的な技術やサービスを活用したスタートアップや新事業の創出をめざします。</p> <p>また、空飛ぶクルマ等を活用した地域課題の解決や生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスの創出をめざします。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>課長 種村 重光 電話 059-224-2227</p> </div>	
スタートアップ支援事業	<p>三重発のスタートアップ（第二創業含む）創出をめざし、産官学金による支援体制である「みえスタートアップ支援プラットフォーム」と連携しながら、自律的・継続的に新規事業が創出される「みえスタートアップエコシステム」の構築に取り組みます。</p>
空の移動革命促進事業	<p>空飛ぶクルマ等を活用し、交通、観光、防災等の様々な地域課題の解決に取り組むとともに、新たなビジネスの創出を目指した空の移動革命促進に引き続き取り組みます。</p>

項 目	概 要
<p>D X ・ A I 活用推進事業</p> <p>企業誘致推進課</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> <p>課長 三宅 啓之 電話 059-224-2819</p> </div> <p>県内投資促進事業</p> <p>外資系企業誘致促進事業</p> <p>半導体産業投資促進事業</p> <p>企業操業環境向上事業</p> <p>県内中小企業海外展開促進事業</p> <p>海外ビジネス展開支援事業</p>	<p>中小企業におけるD XやA I人材の育成や導入支援に取り組むとともに、「みえD X推進ラボ」を中心とした産学官の連携により、D Xを活用した社会的課題の解決に向けて取り組みます。</p> <p>国内外で競争力がある企業の誘致のほか、県内中小企業の高付加価値化等への取組を支援し、県内における投資の促進と雇用機会の創出につなげる企業誘致を推進するとともに、海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、産学官金が一体となって、県内企業の国際展開の推進に取り組めます。</p> <p>地域経済を牽引する企業の新規立地や県内再投資を図るため、企業投資促進制度やワンストップサービスなどを活用し、付加価値の高い成長性のある企業の投資や、多様で魅力ある雇用の場の創出につながる企業の投資に対して支援します。</p> <p>外資系企業のニーズに「外資系企業ワンストップサービス窓口」などで迅速に対応するとともに、ビジネス環境の優位性等の情報発信を行うほか、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）等との連携や海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、外資系企業の誘致を推進します。</p> <p>半導体関連産業のさらなる振興に向けて、「みえ半導体産業振興方針（仮称）」を策定し、半導体関連企業の誘致活動を行います。また、半導体人材の育成・確保に向け、県内小中高校の教員向けセミナーや県外での就職支援フェアなどを開催するとともに、みえ半導体ネットワークを活用した商談会や技術交流会を開催し、県内企業の販路拡大・サプライチェーンの強靱化を図ります。</p> <p>県内の産業用地が不足するなか、企業の大型投資案件等に対応するため、県内関係部局や市町、民間事業者等で構成する検討会議を新たに設置し、用地の整備手法や支援措置等について検討します。また、喫緊の企業ニーズに対応するため、市町と連携し企業の未利用地の情報収集を進めるとともに、令和7年度に創設した居抜き物件活用促進補助金の利用促進に向けた制度の周知・活用に取り組めます。</p> <p>県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施やセミナーの開催やコーディネーター機能の確保など、日本貿易振興機構（JETRO）等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。</p> <p>県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境E C（電子商取引）等の海外販路拡大の取組を支援します。</p>

項 目	概 要
<p>労働委員会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>事務局長 出井 隆裕 電話 059-224-3031</p> </div> <p>労使紛争の調整</p> <p>不当労働行為の審査</p> <p>各種会議の開催等</p>	<p>労働委員会は、労使間の問題を当事者で解決することが困難な場合、より良い労使関係を築くために、中立・公正な立場で、紛争の早期解決を図る行政機関（行政委員会）です。</p> <p>労働委員会は、労働組合法に基づき設置され、公益を代表する委員（公益委員）5名、労働者を代表する委員（労働者委員）5名、使用者を代表する委員（使用者委員）5名の計15名で構成されています。これらの委員が、労使紛争のあっせん員や不当労働行為の審査委員等を務めます。</p> <p>労働関係調整法に基づき、労働組合と使用者との間で発生した労働条件等の問題について、調整（あっせん、調停、仲裁）を行うことで、紛争の迅速な解決を支援します。</p> <p>また、県の委任を受け、個々の労働者と使用者との労働紛争のあっせん（個別あっせん）を行います。</p> <p>労働組合法に基づき、使用者の行為が団体交渉拒否や不利益取扱い等の不当労働行為に該当するか否かについての審査を行い、救済命令を発します。</p> <p>労働組合法等に基づき、定例総会、臨時総会及び公益委員会議を開催するとともに、全国規模の会議や中部ブロックで開催される会議へ参加し、労働情勢の把握、救済命令の研究討議等を行います。</p>